

かけがわ

市議会 だより

第53号

平成28年2月1日

おもな内容

CONTENTS

● 11月補正予算の概要	2 ページ
● 議案の審議結果	3 ページ
● 政策議会	4 ページ
● 一般質問	6 ページ
● 議会報告会	13 ページ
● 傍聴席／2月定例会の予定	16 ページ



1月4日、消防出初式で観閲行進をする予防指導隊

11月の一般会計補正予算

本格化する地方創生事業

平成27年度
一般会計補正予算
(専決処分承認)

補正額 3,100万円
補正後予算額 461億1,200万円

予算の概要

- 1** **かけがわ生涯ワーキングシステム事業** 2,100万円
 専門的な知識を持ったシニア人材による中小企業支援システムの構築
- 2** **子育て世代向け住宅供給事業** 1,000万円
 子育てに適した住宅供給を図るための事業計画策定

増えるふるさと納税

平成27年度
一般会計補正予算

補正額 2億3,423万円
補正後予算額 463億4,600万円

補正予算の概要

- 1** **増えるふるさと納税への対応** 9,670万円
 ふるさと納税額の1億8,000万円増加に伴う返礼品(特産品)経費の増
- 2** **地区要望に応える地域環境整備調整費増** 5,000万円
 地区から要望のあった道路・水路補修、側溝改修等への対応
- 3** **待機児童解消のための認可保育所建設** 4,900万円
 認可保育所1園定員120人を大池公園隣接地に建設するための設計費、建設補助金 等
- 4** **職員人件費の増** 6,019万円
- 5** **街路整備事業掛川駅梅橋線地盤沈下などへの対応** △6,020万円
 計画路線の地盤沈下対策のため建設工期の延期
- 6** **土木施設災害復旧への対応** 6,680万円
 千羽木割線ほか54箇所の災害復旧
- 7** **松ヶ岡管理費** 220万円
 緊急補修工事、支障樹木伐採
- 8** **その他の事業**
 葛ヶ丘団地汚水処理費増、市単独街路整備杉谷初馬線測量設計費増、予備費減ほか

11月定例会における議案の審議結果一覧

	議案名	議決内容
予 算	平成27年度掛川市一般会計補正予算(第6号)について	全会一致可決
	平成27年度掛川市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
	平成27年度掛川市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
	平成27年度掛川市介護保険特別会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
	平成27年度掛川市簡易水道特別会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
	平成27年度掛川市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
	平成27年度掛川市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
	平成27年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
	平成27年度掛川市水道事業会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
条 例	掛川市個人番号の利用に関する条例の制定について	賛成多数可決
	掛川城公園駐車場条例の制定について	全会一致可決
	掛川市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市税条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市二の丸美術館条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市住民投票条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市印鑑条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市住民基本台帳カードの利用に関する条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	賛成多数可決
その他	中央消防署建築主体工事変更請負契約の締結について	全会一致可決
	中央消防署電気設備工事変更請負契約の締結について	全会一致可決
	掛川市道路線の認定について	全会一致可決
	土地の取得について	全会一致可決
	公の施設の指定管理者の指定について(掛川城公園駐車場)	全会一致可決
	専決処分の承認を求めることについて (平成27年度掛川市一般会計補正予算(第5号))	全会一致承認
意見書	少人数学級の推進等の定数改善と義務教育費国庫負担制度の国負担2分の1復元を求める意見書	全会一致可決
請 願	「少人数学級の推進等の定数改善と義務教育費国庫負担制度の国負担2分の1復元を求める意見書」採択の請願	全会一致採択
陳 情	視覚障害市民に対する点字等による情報提供について(陳情)	全会一致採択

中・長期的課題に活発な議論

11月定例会は政策議会と位置づけ、
掛川市の各課題について常任委員会協議会で話し合われました。
今後の行政施策の道筋のひとつとされます。
ここでは、議論された内容の要旨を掲載いたします。

総務委員会協議会

●生涯学習(地区)センターと 地区まちづくり協議会との整合について

新年度から市内全域(32地区)で、まちづくり協議会がスタートする。自治基本条例の基に、市民と市が一層連携して「安心・安全の地域づくり」を進めようとするもの。

地区協議会を設立するためには、既存の組織や類似施設との整合を図り、二重の費用負担がないようにすべきとの視点から、地域生涯学習(地区)センターと公民館活動との違いを確認した。大きな違いは、センターは地域の自主的な運営による活動を基本としている反面、公民館は社会教育機関ということである。

整合性を図りながら、経過措置期間を定めて、地区まちづくり協議会への統合を図る必要があるとの意見が高まった。

●有償ボランティア制度のあり方について

今後のまちづくりを進めていくためには、地域の皆さんの手助けが必要であり、継続性が求められる。

地区によって無償・有償となる可能性があるため、公平性の観点からも有償ボランティア制度を構築する必要があるのではないかとの議論をした。

①個々の自発的な活動である。②対価を得ると責任感が植えつけられてしまう。③無償・有償ボランティアのすみ分けをすべきなどの意見が出された。

福祉バス等の運行は、これから地区まちづくり協議会が担っていくことになると思うが、これを継続させていくためには、一定の共通したルールづくりが必要との方向性が示された。



佐東地区まちづくり協議会設立総会のようす

環境産業委員会協議会

●浸水対策について

市内の河川数は333河川、延長約570kmあり、昨年の台風18号で内外水氾濫被害を受けた。このため、掛川市は防災ガイドブックを作成し、危険箇所及び避難行動の周知を図っている。避難準備勧告・避難勧告・避難指示が防災無線から流れてくるが分かりにくい。「すぐに逃げて下さい」等分かりやすい表現が必要である。また、市が避難情報を出しているが地域の危険箇所を熟知しているのは地区の防災会長であり、浸水に対しては会長が判断し避難指示ができる権限と責務を持たせることも必要ではないか。内水氾濫対策として強制ポンプ排水が有効と考えるが、排水河川の状況を考慮した運転が不可欠であり操作規定等の整備が必要である。

昨年の台風災害を踏まえ、具体的な意見が出された。

●TPP合意が掛川市農業に及ぼす影響と今後の対応について

掛川市農業への影響は、品目ごとに需給バランスが異なることなど複雑な要因があるため、予測することは難しいが、茶・生鮮野菜・花など比較的少ないと推察される。しかし、水稲及び酪農・肉牛・養豚の農家には影響が大きいと考えている。掛川市農業協同組合専務、遠州夢咲農業協同組合専務からは茶については大きな影響はないと考えるがコーヒーなど嗜好品の輸入拡大による影響が心配である。また米については保有米に回すといっているが、その保有米がいつまでも保有米で続くかどうか分からない。肉牛は大きな影響がでてくるものと考えている。さらには食の安全性も危惧されるとの意見があった。

今後の対策としてTPP合意が掛川市農業に与える影響を詳細に分析し、効果的な対策を図るため、農協・商工会・市等で構成する対策会議を年度内に立ちあげるとの方向が当局から示された。



JAより今後の農業に与える影響などについて説明を聞く

文教厚生委員会協議会

●社会人教育のあり方について

掛川市の社会人教育を体系化し、市民の各層が前向きに学ぶことができ、生涯学習のまちにふさわしいあり方はどうか、との課題認識から本テーマを決定した。現在、市が主催（共催）している市民対象の講演会、ワークショップ、出前講座などを各部門から聞き一覧にまとめてもらうと、約160の事業があった。さらに、各種の機関や団体の事業を加えれば、年間に市内で300以上の学習が開催されていると思われる。

行政視察をした東広島市では「生涯学習推進本部」を設け、大学や企業との協議会をつくり生涯学習を推進していた。今回の政策議会でも数々の提案がされたが、推進部署が不明確で「のれんに腕押し」のような感想を持った。

生涯学習都市宣言をした掛川市にふさわしい推進部署の設置が必要である。

●平成29年度に向けた介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)について

平成26年に成立した医療介護総合確保推進法により介護保険法も大きく改正され、要支援1・2の方が利用している介護予防給付サービスのうち、訪問介護・通所介護サービスが介護予防・日常生活支援事業として市が地域支援事業を実施することとなる。

制度改正当初は、介護事業所が継続実施されると思われるが、訪問介護や通所介護は単価が抑えられているため、数年先には事業者が撤退することが考えられる。今後は、介護予防・日常生活支援事業の仕組みを地域とともに作っていくことが求められる。

地域の課題として、地区まちづくり協議会やNPOなど事業者、市民ボランティアなどの市民協働による取り組みの重要性が全委員から述べられた。



原田ふくし館での「元気くらぶ」のようす

一般質問 Q&A



創世会 草賀章吉

視覚障がい者への「広報かけがわ」提供の実態と課題は

Q 「広報かけがわ」は市政情報的重要なツールであるが、視覚障がい者への提供には課題がある。現在、市内の視覚障がい認定者は1〜6級の方が288名いる。音訳ボランティア「サークル声」の音訳CD提供を受けている方は27名とのことである。このような実態をどう受け止め、対策されるのか伺う。



「広報かけがわ」音訳編集中のサークル声のみなさん

PRに努めているが利用希望者は増えないのが現状

A 「声の広報」を多くの方に利用していただきたいと考えているので、新規に身体障害者手帳を取得した視覚障がいの方には、手帳の配布の際、「声の広報」の紹介をすることも、CDを聞くために必要な機器の購入に對しての助成を行っている。今後は、音訳のサンプルを聞いていただいたり、視覚障がい者全員へ「声の広報」のPRに努めるとともに、利用希望のアンケートを配付し、利用者の拡大に努めていきたい。

副市長2人体制の評価できるというは

Q 副市長2人体制には、市民からいろいろな声がある。まだ早いが評価点を伺う。

高度な行政課題を同時に取り組むなどの成果が現れている

A 持続可能な強い地方自治体を創り上げていくために副市長2人制を導入した。地域創生総合戦略の策定とそれに位置づけられた事業への早期着手、来年4月から全市でスタート予定の地区まちづくり協議会の設立促進などに取り組んでいただいている。2人制の評価は、市民が行うものと考えている。

【他の質問事項】
森林や農地の荒廃や所有権及び管理について



創世会 山崎恒男

TPP大筋合意に伴い本市が対応することは

Q TPPは国政問題であり県、市町村は関与すべきではないとの考えと、国民生活に影響も大きく、関与すべきとの考えがある。今後、議論が活発化すると思われるが、国に對して本市はいかに対応するのか。



TPPIに関する新聞記事など

市長会を通じて対応しつつ

A 全国市長会では、11月12日に、国に對しTPP協定交渉に関する重点提言を行った。その内容は、TPP総合対策本部において、地方における重要な産業である農林水産業が、将来にわたり持続的発展が図られるよう、万全の国内対策を速やかに講じるといった内容であった。

介護保険利用者の抑制を目指して

Q 健康長寿を全うし、ピンポイントで最も理想と思う。健康を維持するために高齢者の特定健診、各種検診受診率の向上を図る必要性を痛感するが、いかがか。

さまざまな方法で受診勧奨に努めていく

A 健康で長生きのためには、介護予防の取り組みとともに、各種検診による疾病の早期発見・早期治療が重要であり、受診率の向上は重要なことであると考えている。これまで、受診率向上のための啓発活動に積極的に取り組んできた。今後は、生活習慣病の治療中断者などのハイリスク者を抽出し、さまざまな方法で受診勧奨に努めていく。

Q&A 一般質問



無党派の会 窪野 愛子

自主運行バス収支率15%の見直しは

Q 路線バス廃止の代替えとして、市の事業となった8路線は、毎年1億円を超す赤字となっている。利用者バス代300円に対し、税金1700円を投入する運行基準は、受益者負担として妥当な金額なのか、検討の必要性があるのではないかと。

今のところ見直しについては考えづらい

A 収支率15%という数字は、あり方検討会の中で答申をいただきたい



交通弱者の足を支える地域公共交通

た数値なため、今の段階ではこれを変える考えは持っていない。自主運行バスから、福祉バスやデマンドタクシーなど、交通弱者の交通アクセスの方法に切り替えていくことは必要だと考える。今の時点では、15%を何%にするということは考えていないが、検討の必要性はあると感じる。

難解な防災用語への市民理解と浸透は

Q 特別警報や避難準備情報、土砂災害警戒情報等の難解な用語があるが、全市民的な洪水や土砂災害等の訓練を実施することで、市民への理解が深まるのではないかと。

防災ガイドブック活用により周知を進める

A 防災研修などで市民のみなさまに理解していただくよう周知を行っている。特に、今年4月に災害種別ごとの対応方法や防災情報を掲載した防災ガイドブックを全戸配布し、「家庭の避難計画」の作成推進しており、「避難準備情報」「土砂災害警戒警報」など避難について考えるうえで必須となる用語や知識について重点的に説明している。今後も防災ガイドマップの活用を進めることで、市民の理解は深まるものと考えている。訓練についても、それぞれの地区のみなさまがしっかり参加していただくことが、災害に対する理解が深まることにつながるかと考える。



創世会 内藤 澄夫

荒廃農地利用にオリーブ等の作付けを考えては

Q 荒廃農地の利用としてレタス、白ネギ及びオリーブ等の作付けを考えているが、今後、掛川市としての新しい奨励作物については、どのように考えているか伺う。

関連機関と連携し調査を行う

A レタスはお茶の作業に入る前に収穫できる作物で、市場性もあり、お茶との複合作物としても奨励すべき作物だと考える。また、白ネギ、さつまいもは、南部の砂地の荒廃農地を解消し、大規模に栽培している成功事例もあるので、南部の荒廃農地には適した奨励作物であると思う。それ以外にも、農林水産省により指定野菜産地として、トマト、ニンジン、レタスが指定されている。

静岡市の日本平では、耕作放棄地をオリーブ畑に替え、栽培を始めた情報もあり、当市でも、小笠山の耕作放棄地は市全体の2割を占め、この放棄

地解消は重要課題でもある。オリーブは、ミカン畑に適していると言われてるので、お茶の耕作放棄地を含め、小笠山の地形、土壌等、条件的に適した奨励作物になりうるか、県の関係機関と連携し、調査していく。

【他の質問事項】
学校給食とアレルギー対策について



耕作放棄地を有効活用して栽培しているオリーブ(日本平)

一般質問 Q&A



創世会 山本 裕三

市内システム導入・保守運用の適正なコストは

Q システムの導入・管理は、かたちがないゆえに、コストへの換算が難しいが、多額の税金を投入することであるため、業者ではなく行政が主導権を持つルールを明確にするべきだと考える。

業者決定後、価格交渉を行っている

A 業者選定基準としては、システムの提案内容を盛り込んでいるか、営業、開発に関わる担当の実績が信頼できるか、業者の提案する契約条件、保守条件が適正であるかを必須の選定条件としている。

システム化にあたっては、「提案依頼書」を複数業者に提示し、選定委員会を設け、業者からはプレゼンテーションなどにより提案内容の説明を受け、質疑応答を行うなかで、内容の妥当性を検討したうえで業者を決定し、価格の交渉を行っている。

アニメ産業誘致と緑茶振興への活用の可能性は

Q 現在、アニメ制作会社の多くは、地方都市にスタジオ等の設置を検討している。次世代を担う産業として誘致活動を行い、あわせて、アニメ活用した緑茶の振興などを新しく取り組む考えはないか。

実現可能か今後、調査研究していく

A アニメーション産業の誘致が、新たな産業と雇用の創出による地域創生のチャンスとなるか、さらに若者の選択肢の一つとして今後、調査研究していく。また、若い年代をターゲットにしたアニメキャラクターを活用したパッケージや商品開発、消費者を対象としたマーケティングを実施し、各年代に対応できるお茶の販売戦略について、コンテンツ産業の専門家、茶商、農協等と進めていきたい。

【他の質問事項】
生涯ワーキングシステムに関して



共産党掛川市議団 渡邊 久次

地域格差のないバランスのとれた都市計画事業の推進は

Q 南部地域は市民意識調査で「任まやすい」と答えた人の割合が低く、人口減少も進んでいる。買い物や通院、教育、子育て等の生活環境について、市街地中心部との地域格差をどう解消するのをお伺い。

地域の利便性の向上を図ることで地域格差を解消

A 南部地区と掛川地区の公共施設等の相互利用を含めて、南北幹線道路の整備を推進するなど、計画的かつバランスのとれた都市計画を進めてきた。従って、都市計画事業は、事業を行った地域の利便性のみを対象とするのではなく、整備された道路ネットワークを活用して、多くの市民が必要なサービスを受けられることで地域格差が解消されると考える。今後も、都市計画マスタープランの

見直しをはじめ、計画的かつ効果的なまちづくりのあり方について、さらなる調査・研究を進めていく。

交通弱者のニーズに応える公共交通網の整備は

Q 中地区はバス路線が廃止になると、公共交通の空白地区となる。市内全域において、通院や買い物などの足が奪われる交通弱者のための公共交通網の整備を、どう進めるのかをお伺い。

実情に合った移動手段を地区と市の協働により検討する

A 既存路線の運行継続を図るとともに、廃止路線では地域福祉バスなどの代替えを検討するなど、地域の実情にあった公共交通の体系を検討していきたい。



廃止の決まった中経由路線バス

Q&A 一般質問



メディアでも効能が取り上げられ、話題となっている水出し茶

新たな飲み方の提案やメディアを活用していく

A お茶を簡易に飲めるお茶サーバーなどをオフィスに設置し、企業の健康経営、健康指導と結びつける取り組みを進め、お茶の有する健康機能を活用した2番茶以降の掛川茶の販



創世会 大場 雄三

茶業振興施策の更なる推進を

Q 輸出の拡大も期待されると思いますが、国内での消費についても、新たな飲み方の提案など更なる掘り起こしも必要と考えるが、今後どのような取り組みをされるのか。

スポーツ施設の維持管理について提案

路拡大についても推進していく。また、お茶を常飲しない世代や地域を対象としたティーバッグや粉末スティックティーを活用した飲み方の提案をしていく。さらには、消費地等でのマーケット調査などにより消費者ニーズを的確に把握し、生産者と茶市場・茶流通業者が連携した加工、及び流通方法についても研究していく。

Q 各自自治体において、公共施設の維持管理費については老朽化などにより苦慮されているところであるが、維持管理費を民間企業に負担していただくことを目的とした、ネーミングライツ(命名権)を導入する考えはないか。

ネーミングライツは積極的に取り組みたい

A ネーミングライツについては、近隣市において導入事例がある中で、本市についても他市の例を参考に、積極的に取り組んでいきたいと考えている。対象となる施設が、「さんりーな」や「しくすぽ」などが考えられるので、今後は、指定管理者などの意見を参考に、具体的な取り組み手法を検討していきたい。

【他の質問事項】
耕作放棄地対策について



創世会 鈴木 久男

地域の活性化のため農振整備計画の規制緩和は

Q 若者が定住し人口減を起ささない地域とするためにも、戸建て住宅を確保したい。農振整備計画がネックとなつて、土地利用が促進できない現状を切り開く対策を伺う。

国や県に柔軟な対応を働きかけていく

A 対策としては、人口問題を地域の課題として位置づけ、まちづ



入居が停止されている雇用促進住宅大浜宿舎(大坂)

雇用促進住宅跡地の土地利用の方針は

くり土地条例に基づく地域の協働の取り組みにより、土地利用の構想をまとめ、農振除外の規準を満たす土地への誘導を図るなどの対応を考えている。また、土地改良事業による創設換地により非農用地を設定するなどの手法もある。

Q 雇用促進住宅は高度経済成長期に、労働力確保のために建設された。市内には9か所立地しているが、そのうち5か所が入所を停止している。残る4か所も平成33年には廃止の方針と聞いている。跡地の適正な土地利用計画について伺う。

民間のノウハウを活かした土地利用が適当であると考えられる

A 市としては有効利用が図られるよう注視していきたい。入居付での売却がされた場合には、民間のノウハウにより住みやすい住宅運営が行われることを期待する。また、更地として民間売却がされた場合の土地利用については、商業施設の建設や住宅団地の造成などが考えられるので、地域の活性化にも繋がるものと考えている。民間のノウハウを活かした土地利用により、地域活性化を図ってきたい。

【他の質問事項】
河川と溜池の管理について

一般質問 Q&A



創世会 松本 均

ワールドカップを前に
地域スポーツの振興策は

Q 2019年には、ラグビーワールドカップが開催され、地域でも盛り上がりを見せ始めているが、まだまだラグビーの環境が整っていないのが現状である。掛川市としては、地域のスポーツ振興について、どのように取り組んでいくのかを伺う。

関係団体や体育協会と力を合わせて普及促進に努める

A ラグビーに限って言えば、掛川市においても2年前からラグビーの体験会や教室を始めており、現在は、より一層力を入れている。一方、指導にあたるラグビー経験者も少ないため、指導者の養成にも今後取り組んでいく必要がある。

各種スポーツクラブについても登録チーム数を増やし、各種競技のすそ野が広がるよう努めていく。また、障がい者スポーツについては、「掛川市チャレ

ンジドスポーツ協会」が活動されたり、掛川市出身の北京パラリンピック幅跳びの銀メダリストで、来年のリオ大会にも出場する山本篤さんを講師に招き、障がい者スポーツへの理解を深め、パラリンピックを応援いただくため、小中学校等での講演を行っている。今後も、地域スポーツの普及促進に努めていきたい。



2019年にラグビーワールドカップが開催されるエコパ

「ふるさと住民票」の導入を



創造みらい 榛葉 正樹

Q ふるさと納税者には特産物の送付などといった一時的な関係ではなく、住民並みのサービスを提供する掛川版「ふるさと住民票」制度の導入を検討すべきと考えますが、見解を伺う。

「掛川版ふるさと住民票」の創設を検討したい

A この制度は、法律上の住民票とは別に「ふるさと住民票」をつくり、実際には住んでいない人にも住民投票への参加や広報紙の提供など、行政サービスの一部を提供することで、まちづくりに参加していただき、地域の活力を高めることを目的としている。現在のところ、実際に運用を始めている自治体はないが、協働のまちづくりにふさわしい住民票の創設を検討していきたい。

「移動式赤ちゃんの駅」の貸し出しを

Q 各種イベント会場で母親が安心して、授乳やおむつ交換ができる移動式テント掛川版「赤ちゃんの駅」の貸し出しを始めてはどうか。また、わかりやすいピクトグラム（絵文字などの表示板）の作成も必要と考えるが、見解を伺う。

導入を検討していきたい

A 子育て支援拠点を利用している親子などから、公園のトイレ不足やおむつ替えスペースの増加を望む声をうかがっている。乳幼児連れの親子でにぎわうまちづくりを推進するためにも、イベント会場で授乳やおむつ替えが安心してできるよう、移動式の「赤ちゃんの駅」の導入を検討したい。また、ピクトグラムの作成については、登録可能な施設調査を行い、今年度作成中の「子育てカレンダー」等情報提供サイト」に関連付けし、スマートフォンなどで手軽に検索できるような工夫も行っていきたい。その際に、一目で「赤ちゃんの駅」とわかるようなピクトグラムの作成も検討する。

Q&A 一般質問



地区要望としても期待が大きい
(仮)本村橋の計画地



共産党掛川市議団 鷺山喜久

仮称「本村橋」の建設計画は

Q 都市計画道路「満水宮脇線」は、見直し、廃線の対象路線となっているが、満水、成滝、宮脇は住宅建設が急増している。特に地元要望も多い本村橋の建設計画はどうか。

代替案を含め検討している

A 調査検討を進めるなか、要望のある架設予定箇所より下流の山口橋は、通学路でありながら、歩道

がなく、朝の通勤時間帯には非常に危険な状況であることから、本村橋に替わり、山口橋への側道橋整備が、安全な通学路の確保のためには効果的であると考える。今後は、地元のみならずと更なる協議を進め、解決に努めていく。

まちづくり協議会に交付される公金の用途は

Q 本年度末までに、市内32地区で協議会が設立されると報告されているが、公金の用途について、明文化されたものはあるのか。また、不交付にすることもあるのか伺う。

条例で対象経費を定めている

A 協働によるまちづくり推進条例の施行規則で交付金の対象となる事業や経費あるいは、対象とならない経費を定めており、交付金の交付申請時において審査している。

まちづくり協働センターでは、協議会のみならずが円滑に活動を行うことが出来るよう「地区まちづくり協議会運営手順書」を作成し、配布させていただいている。また、現在「交付金Q&A集」を作成している。今後、さらに協議会のみならずの質問やお悩みに適切に対応できるように努めていく。

【他の質問事項】

行政報告の東日本被災地視察報告と常葉大学「アンケート」について



創世会 小沼秀朗

全国・世界への情報発信策は

Q 2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京五輪開催に向け、インバウンド対策に新広域ネットワークを構築していくべきである。掛川市出身の漫画家「大島司」氏をふるさと親善大使に委嘱するなど、全国への新たな情報発信策をいかに考えるのか。



二の丸美術館にて開催の大島司氏原画展の原画

「大島司」氏をふるさと親善大使へ

A 大島司氏の代表作のサッカー漫画「アタック！」は掛川市が舞台となっており、掛川市の知名度向上に大きく貢献していただいていると考える。これらを活かした掛川市のPR、シティプロモーションは、これからの情報発信戦略として大変有効と考えるので、掛川市の認知度を高めていくためにも、大使への就任の働きかけをしていきたい。

掛川市の農業のこれからは

Q 世界販売に向けた残留農薬検査の支援など具体的な支援策をどのように考えるのか伺う。

強い産地ブランドづくりのための事業推進を図る

A 世界に農産物を輸出していくには、生産工程管理であるGAPの認証が重要である。農林水産省は、今年3月に農産物の輸出促進に向けGAP戦略協議会を立ち上げた。今後は、世界に通用する基準であるグローバルGAPの認証取得が有効だと考える。市としても強い産地ブランドづくりのため、農協等と連携し、輸出戦略としてのGAP認証を取得する農家等を支援していく。

【他の質問事項】

高校生と連携したグローバル戦略やWEBを活用したPRに関して

※GAPとは、Good Agricultural Practiceの略で、農作業ごとに、安全な農作物を生産するための管理ポイントを整理し、それを実践・記録する取り組みのこと。

一般質問 Q&A



公共土木施設災害現場にて
測量設計コンサルタント所有のドローンを利用



公明党かけがわ 山本行男

小型無人機ドローン導入は

Q ドローンは災害時や火災時に地上からは撮影できない上空360度の映像を配信し、災害対策本部のモニターにリアルタイムに現場映像を映し出すことができ、的確な状況把握や迅速な対応策に非常に有効と評価されている。

平成28年9月に静岡県総合防災訓練を掛川市で開催するが、その時まで導入する考えがあるか伺う。

有効な手段について検討について

A 小型無人機は、災害による被害状況を把握するため、車両が進入できない土砂災害や進入の現場などでの調査、救助現場での高所へのロープ展帳、火災原因調査における写真撮影や焼失面積の算定などでは非常に有効であると考えられる。しかし、気象条件による使用の制約や航空法で定められている家屋の密集地域の飛行禁止など、実際の運用にあたっては、課題がある。災害時には、捜索と救助の迅速化を目的として、飛行の特例があるので、このような状況を踏まえ、活用方法や取り扱いマニュアルを整理し、導入を検討していきたい。

他の分野での導入効果は

Q 河川工事の測定など公共工事への活用など『空飛ぶ経済革命』とも言われるとおり他の分野にも大きな導入効果をもたらすと思っがいか。

全国的な動向を注視し、利活用を検討について

A 防災、土木分野のみならず観光、教育分野など多方面にわたって、現在その有効性、実効性については研究が進められている。掛川市の導入については、航空法の関係もあるので、今後の動向に注目し、利活用を検討していきたい。

常任委員会・特別委員会行政視察

各委員会は、所管する事項を調査するため先進地への行政視察を行いました。

◆総務委員会 (7/7~9)

- 秋田県仙北市
 - ・地域運営体について
 - ・茶文化プロジェクト「樺細工」見学
- 秋田県横手市
 - ・食と農のまちづくり
 - ・横手市地域づくり協議会について
- 秋田県湯沢市
 - ・ジオパーク構想について

◆文教厚生委員会 (7/7~9)

- 広島県東広島市
 - ・東広島市生涯大学システムについて
- 岡山県備前市
 - ・マイ保育園サポート事業について
 - ・4,5歳児の保育料無償化について
- 兵庫県伊丹市
 - ・「読む・書く・話す・聞く」ことば文化都市伊丹について

◆環境産業委員会 (7/7~9)

- 香川県丸亀市
 - ・滞在型観光の推進について
- 香川県小豆島町
 - ・観光資源(オリーブ)を活用した観光振興策について
- 兵庫県姫路市
 - ・姫路城を活用した観光振興について

◆議会だより編集特別委員会 (7/22~23)

- 京都府亀岡市
 - ・議会だよりの編集について
 - ・議会フェイスブックについて
- 滋賀県米原市
 - ・議会だよりの編集について
 - ・議決結果の個人賛否一覧表の掲載について

平成27年 議会報告会開催

～たくさんのご参加、ご協力ありがとうございました～

市民の皆さまに議会活動や掛川市の重要な課題について知っていただくために、市内9会場において、議会報告会を行いました。

総勢552名の皆さまにご参加をいただき、熱心な質疑応答、意見交換が行われました。



報告内容

- ①人口減少対策の提言について
- ②(仮)かけがわ健康長寿基本条例への取り組み
- ③若者に魅力ある掛川市

■各会場の参加人数

開催日	会場	参加人数
11月 4日(水)	大東北公民館	45
5日(木)	原谷地域生涯学習センター	43
5日(木)	大須賀支所2階市民交流センター	47
6日(金)	大東支所3階市民交流センター	69
10日(火)	初馬会館	92
10日(火)	掛川市役所4階会議室1	53
11日(水)	桜木ホール	58
12日(木)	南郷地域生涯学習センター	95
13日(金)	栄川中学校多目的ホール	50

報告 平成26年度 政策提言 —人口減少対策—

「議会報告会の目的」

掛川市議会は、議会活動に対する説明責任を果たすとともに市民のご意見を伺い、議会活動に反映することを目的に議会報告会を開催しています。内容は市政に関するテーマを設定し、議員自らが調査研究を行いその成果を報告し、市民のご意見を頂き政策討論会（議員全員）を経て、政策立案や政策提言します。

「平成26年度テーマ」

「人口減少社会に掛川市はどうか」をテーマに①人口減少社会の基本認識、②超高齢社会への挑戦、③進む少子化への対策について報告しました。

市民からの 主なご意見

- ・人口減少は全国的な問題、掛川市に住みたくなる施策展開を。
- ・75歳までは高齢者ではない、元気な高齢者にもっと頑張ってもらおうこと。
- ・結婚・妊娠・出産・育児・子育ての切れ目ない支援が必要。

政策提言の内容(抜粋) H27年3月19日市長へ

基本的な 考え

- ①人口目標……まずは減少に歯止めをかけ、将来的には増加をめざす
- ②人口減少社会危機感の共有
- ③社会減・自然減対策の強化
- ④総合計画における人口目標の明示
- ⑤地方創生施策の活用
- ⑥広域連携の推進
- ⑦若者や女性の意見の反映

個別政策

- 1.人口の社会減対策 ・雇用の創出 ・若者、女性のUターン・ターンほか
- 2.人口の自然減対策 ・子育て支援事業充実 ・元気高齢者の社会貢献ほか

☆詳細な提言内容は掛川市議会ホームページ「政策討論会」に掲載

政策提言の反映

政策提言は「第2次掛川市総合計画」及び「掛川市地域総合戦略」に反映された。皆様のご意見が反映されています。

(仮)かけがわ健康長寿基本条例への取り組み

市議会では、市民・医療機関・行政など関係機関が協働し、誰もが安心して保健医療サービスを受けることのできる地域完結型の医療体制を確立するとともに、子どもから大人まで健康な生活と長寿を享受する社会を形成することを目的とした条例制定に向け、検討を重ねています。

議会報告会にて素案を説明し各会場にて貴重なご意見をいただきました。



条例素案の主な内容

1 市民にお願いすること

- ① 健康診査を積極的に受診する。
- ② かかりつけ医・かかりつけ薬局を持つ。
- ③ 良好な生活習慣に留意し予防に努める。
- ④ 自ら望む人生の最終段階における医療や過ごし方を書き記し、近親者とよく話し合う。

2 医療機関にお願いすること

- ① 患者に対し分かりやすく説明する。
- ② 医療機関相互の機能分担と業務の連携を図り、地域医療の充実を図る。

3 市の責務

- ① 市民の健康長寿を推進するための施策を実施する。
- ② 地域医療支援センター「ふくしあ」を拠点とした在宅医療・在宅介護の充実を図る。
- ③ 医療機関団体等と連携して、地域医療を推進するための施策を実施する。

報告会での主なご意見

- 1 予防医療が大切なので、具体的な対策を出してほしい。
- 2 終末期の過ごし方をどうするか、考えていくことが大切だと思った。
- 3 画期的な条例だと思う。
- 4 非常にデリケートな問題でもあるが、市民目線で大胆な提言を期待する。
- 5 「ピンピンコロリ」を願うが、医療行為や延命治療で家族に負担のないよう望む。
- 6 条例をつくるだけで終わることのないよう実現性のあることを望む。
- 7 この条例だけで医療費削減はできないと思う。

皆さまからいただいたご意見を参考に、今後の特別委員会で協議・検討を重ね、条例を制定していきます。

若者に魅力ある掛川市に向けて

人口減少が進んでいる今、喫緊にやらなければならないことは、若者たちのUターン・Iターンを含んだ「定住・移住政策」です。そして、合計特殊出生率を上げ、多くの子供たちを育てていかなければなりません。それには、何と言っても「若者にとって魅力ある掛川市」でなければなりません。



高校生意識調査

(平成27年度市民意識調査より)

掛川市に住みたい・働きたいと思うために必要な取組み対象／市内の高等学校に在席する3年生男女913人

選択肢	件数	10%	20%	30%	40%	50%	60%
1. 農林業・漁業の後継者を育成する環境を整える	53	6.0%					
2. 産業を活性化し魅力ある職場を増やしたり、起業しやすい環境を整える	138	15.6%					
3. 人が集まる活気のある商店街や店舗をつくる	496	56.0%					
4. 住宅の建築・入居に関する金銭的な支援策をつくる	81	9.1%					
5. 産婦人科病院や保育園・子育て支援施設など、安心して子どもを産み育てることができる施設を増やす	123	13.9%					
6. 大学など、高度な教育を受けることができる施設をつくる	204	23.0%					
7. 工場を誘致し、働く場をつくる	70	7.9%					
8. ITやロボットなど先進的産業のあるまちにする	61	6.9%					
9. 観光施設や娯楽・スポーツレクリエーション施設など、遊ぶ・楽しむ場を増やす	363	41.0%					
10. 道路や公共交通機関など、生活を支える交通基盤をもっと充実する	103	11.6%					
11. まちの美化や下水道など、生活環境をよくする	90	10.2%					
12. 若者が地域活動や政治に積極的に参加する	67	7.6%					
13. 緑化や自然環境保護を進める	61	6.9%					
14. その他	22	2.5%					
無回答	40	4.5%					
計	1,972						

(複数回答) ※3つ以上回答した人 431人

現状と課題

■ 高校生の考える住みたい・働きたいと思うために必要なこと

- 活気のある商店街や店舗がある。
- 観光施設や娯楽・スポーツ施設がある。
- 大学や専門学校がある。
- 魅力ある職場がある。

- 若者が望むまちづくりをすること。
- 民間活力を導入すること。

結婚・出産・子育て意識調査

(平成27年度市民意識調査より)

求める居住環境等について

対象／市内在住の20歳代から40歳代の市民の中から3,000人を抽出

現状と課題

■ 子育て世代の望む居住環境

- 保育・教育・医療のサービスが充実し利便性が高い。
- 防犯・防災・健康面から安全かつ安心して子育てができる。

- 待機児童対策を充実すること。
- 防犯・防災対策を徹底すること。

報告会での主なご意見

- | | |
|-----------------------|------------------------------|
| ① 掛川ならではの政策を考えるべきである。 | ④ 掛川で高等教育を受けられるようにする。 |
| ② 空き家バンクを全域に広めるべきである。 | ⑤ 若者の声を直接聞くべきである。 |
| ③ 待機児童対策を早急に行うべきである。 | ⑥ 農業における若者の担い手づくりに取り組むべきである。 |

政策提言に向けて

- ① 子育てしやすい環境づくりをする。(待機児童ゼロ対策、出産手当等増額)
- ② 空き家バンク事業を市内全域に拡大する。
- ③ 婚活支援事業を推進する。
など

議会日誌

【10月】

- 13日 ○ 議会報告会運営会議
- 23日 ○ 議会報告会運営会議
- 26日 ○ 太田川原野谷川治水水防組合議会
 - 中東遠看護専門学校組合議会
 - 浅羽地域湛水防除施設組合議会
- 27日 ○ 静岡県市議会議長会定期総会(藤枝市)
- 28日 ○ 議会報告会全体会議
- 29日 ○ 地場産業振興特別委員会
- 30日 ○ 全国広域連携市議会協議会第64回理事会(東京都)

【11月】

- 2日 ○ 市議会全員協議会
 - 地域医療基本条例制定特別委員会
- 4日 ○ 議会報告会(城東中学校区)
- 5日 ○ 議会報告会(原野谷中学校区、大須賀中学校区)
- 6日 ○ 掛川駅前西街区再開発検討特別委員会
 - 議会報告会(大浜中学校区)
- 10日 ○ 議会報告会(北中学校区、西中学校区)
- 11日 ○ 中山間地域活性化市議会議長協議会総会(富士宮市)
 - 議会報告会(桜が丘中学校区)
- 12日 ○ 中東遠地区市議会議長協議会(磐田市)
 - 議会報告会(東中学校区)
- 13日 ○ 議会報告会(栄川中学校区)

- 19日 ○ 議会運営委員会
 - 議員懇談会
- 25日 ○ 地域医療基本条例制定特別委員会
- 26日 ~ 12月24日
 - 掛川市議会第5回(11月)定例会
- 30日 ○ 議会だより編集特別委員会

【12月】

- 3日 ○ 掛川駅前西街区再開発検討特別委員会
 - 地場産業振興特別委員会
- 14日 ○ 議員懇談会
 - 議会運営委員会
- 16日 ○ 議会運営委員会
- 22日 ○ 議会だより編集特別委員会
- 25日 ○ 地場産業振興特別委員会

【1月】

- 8日 ○ 議会だより編集特別委員会

傍聴席

同世代の友人が一般質問で登壇するといつことも初めて傍聴させていただきました。傍聴といっても本会議場ではなくインターネット中継で拝見致しました。市議会インターネットページでは各項目の選択画面や発言中のモニターが思っていたよりも大きく画質が鮮明で見やすかったと思います。内容的には一問一答方式で分かりやすく、子育て支援など身近な課題を簡潔に質問していたので専門用語が解らない市民でも十分理解できる内容だと思いました。

普段から活動を共にしている同世代の友人が市長と対等に議論を交わしている姿に感動しました。それと同時に拝見している私自身が緊張してしまいました。私たちのような若い世代がもつと政治に興味を持ち参画しなくてはならないと思わせる一般質問だったと思います。

インターネット中継は、忙しい現役世代にも気軽に議員の活動が拝見できるので、ぜひ活用していただきたいと思います。

戸塚汰加洋(国安)

2月定例会の予定

2月

- 23日 本会議(施政方針、議案の提案説明)
- 24日 本会議(議案の提案説明)
- 29日 本会議(27年度関係議案質疑、委員会付託)・常任委員会

3月

- 4日 本会議(27年度関係議案委員長報告、採決)
- 8日 本会議(一般質問)
- 9日 本会議(一般質問)
- 10日 本会議([一般質問]28年度関係議案質疑、委員会付託)・常任委員会
- 11日 常任委員会
- 22日 本会議(28年度関係議案委員長報告、採決)

編集後記

うまいお茶

11月定例会ではお茶の消費拡大に向けた国内外への販売戦略が議論されました。海外ではミラノ万博での市長のプレゼンテーションを機に掛川の深蒸し茶への関心が高まっているようです。

国内でも、フジテレビ系列で放送されたお茶の効能やうまいお茶を選ぶ日本茶アワードで「さえみどり」がプラチナ大賞に輝くなど掛川のお茶が注目されています。消費者の嗜好にあった良いものをつくれれば機能性表示が認められた三ヶ日みかんのように必ず生き残れるとの市長の答弁にうなずいてしまいました。

議会だより編集特別委員会

委員 中上禮一

議会中継をスマートフォンやタブレットで視聴可能

市議会のホームページから、パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレットで議会中継をご覧になれます。

アドレス <http://smart.discussvision.net/smart/kakegawa/>

【問い合わせ先】掛川市議会事務局 ☎21-1160



QRコード

※この市議会だよりは、資源リサイクル推進のためグリーン購入法適合再生紙を利用しています。

平成28年2月1日

編集/発行 掛川市議会

静岡県掛川市長谷一丁目1番地の1 ☎0537(21)1160 <http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp>